【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第100期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	ＯＨＩＺＵＭＩ　ＭＦＧ．ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　久保田　達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番４号
【電話番号】	０４（２９５３）９２１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長　山崎　成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番４号
【電話番号】	０４（２９５３）９２１２
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長　山崎　成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第２四半期 連結累計期間	第100期 第２四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成25年４月１日 至平成25年９月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（千円）	5,481,678	5,848,857	10,780,731
経常損失（△）（千円）	△212,078	△206,010	△178,123
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△262,211	△258,989	△297,645
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△355,896	△172,641	△87,511
純資産額（千円）	290,179	385,908	558,563
総資産額（千円）	7,445,883	7,854,473	7,895,480
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△47.29	△45.62	△53.05
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	3.9	4.9	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	193,794	326,362	375,870
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△78,148	△239,723	△349,381
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	41,032	△189,806	328,136
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	272,649	359,134	464,067

回次	第99期 第２四半期 連結会計期間	第100期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日	自平成25年７月１日 至平成25年９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△36.15	△33.27

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び四半期（当期）純損失が発生しているため記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日～９月30日）における世界経済は、新興国では中国やインドを中心に伸び悩みましたが、欧州では財政問題がくすぶるものの持ち直しの傾向が見られ、米国や日本では穏やかな景気拡大が続きました。このような経済環境のもと、当社グループでは、主力２分野である自動車部品事業分野およびエアコン・冷蔵庫等家電関連事業分野とも売上は好調に推移しましたが、収益面では、中国子会社工場で生産したエアコン・冷蔵庫関連の日本向け製品が元高・円安の影響を大きく受け、中国国内の労務費の上昇と相まって元ベースでの製造コストが円換算で大幅に上昇したことが大きな収益悪化要因となりました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.7%増の5,848百万円となりました。営業損失は120百万円（前年同期は営業損失50百万円）、経常損失は206百万円（前年同期は経常損失212百万円）、四半期純損失は258百万円（前年同期は四半期純損失262百万円）となりました。

当社グループとしましては、為替変動リスクを踏まえ、日本向け家電関連製品については、中国子会社から日本国内子会社への生産移管を進めており、第４四半期から徐々に生産が始まる予定です。また、アセアン地域につきましては、平成26年度第１四半期からタイ工場を稼働するべく建設中です。今後は、日本、中国、タイの３拠点での生産体制を早急に確立し、生産・供給の最適化を構築していきます。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は7,854百万円（前連結会計年度末比41百万円の減少）（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金などの減少によるものであります。

負債につきましては7,468百万円（前連結会計年度末比131百万円の増加）（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金などの増加によるものであります。

なお、純資産は、四半期純損失258百万円の計上により、385百万円（前連結会計年度末比172百万円の減少）（前連結会計年度末比30.9%減）となりました。また、自己資本比率は4.9%（前連結会計年度末比2.2ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より104百万円減少し、359百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、326百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失207百万円及びたな卸資産の増加額62百万円等の資金の減少がありましたが、減価償却額203百万円、売上債権の減少額211百万円及び仕入債務の増加額197百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、239百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、189百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出437百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、222百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,677,000	5,677,000	東京証券取引所（マザーズ）	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,677,000	5,677,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	5,677,000	―	591,105	―	61,530

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジア リカバリー ファンド エルピー（常任代理人　敬和綜合法律事務所）	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA.（東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階）	1,386,100	24.41
ダブリュエルアール　リカバリー　ファンド　ツー　エルピー（常任代理人　敬和綜合法律事務所）	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA.（東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階）	838,000	14.76
タイヨーパールファンドエルピー（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	5300 Carillon Point, Kirkland, WA 98033, USA.（東京都品川区東品川2丁目3番14号）	570,200	10.04
アジア　リカバリー　コー　インベストメント　パートナーズ　エルピー（常任代理人　敬和綜合法律事務所）	1166 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, USA.（東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階）	569,800	10.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	239,000	4.20
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	3.17
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	179,300	3.15
JAIC－中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目11番地精興竹橋共同ビル日本アジア投資株式会社内	142,800	2.51
首都圏リース株式会社	東京都千代田区神田美土代町9-1	108,000	1.90
埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目1-16	80,300	1.41
計	－	4,293,500	75.63

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,676,400	56,764	―
単元未満株式	普通株式 600	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,677,000	―	―
総株主の議決権	―	56,764	―

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 センサ事業本部長及び 設計技術本部管掌	取締役副社長 設計技術本部長	坂東　茂	平成25年７月17日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,970	650,534
受取手形及び売掛金（純額）	※1 2,449,553	※1 2,391,535
商品及び製品	657,013	843,115
仕掛品	800,488	754,383
原材料及び貯蔵品	674,984	644,565
その他	177,155	125,316
流動資産合計	5,495,167	5,409,450
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	969,976	979,337
その他（純額）	1,173,752	1,197,778
有形固定資産合計	2,143,729	2,177,115
無形固定資産	17,091	14,380
投資その他の資産	※1 239,492	※1 253,527
固定資産合計	2,400,313	2,445,023
資産合計	7,895,480	7,854,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,399	1,512,031
短期借入金	1,734,577	1,754,582
1年内返済予定の長期借入金	817,041	834,212
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
未払法人税等	42,813	5,477
その他	803,268	878,932
流動負債合計	4,717,101	5,010,236
固定負債		
長期借入金	1,907,795	1,762,350
退職給付引当金	533,153	542,154
資産除去債務	22,116	22,358
その他	156,748	131,466
固定負債合計	2,619,815	2,458,329
負債合計	7,336,917	7,468,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,105	591,105
資本剰余金	61,530	61,530
利益剰余金	△305,334	△564,323
自己株式	－	△14
株主資本合計	347,300	88,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,206	9,811
為替換算調整勘定	204,056	287,799
その他の包括利益累計額合計	211,263	297,611
純資産合計	558,563	385,908

負債純資産合計	**7,895,480**	**7,854,473**

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	5,481,678	5,848,857
売上原価	4,501,508	4,968,608
売上総利益	980,170	880,248
販売費及び一般管理費	※1 1,031,158	※1 1,001,216
営業損失（△）	△50,987	△120,968
営業外収益		
受取利息	217	90
受取配当金	1,263	1,437
助成金収入	8,800	404
その他	2,124	3,222
営業外収益合計	12,405	5,155
営業外費用		
支払利息	57,016	60,069
手形売却損	20,756	12,227
為替差損	58,157	1,271
上場関連費用	14,758	－
その他	22,807	16,629
営業外費用合計	173,496	90,197
経常損失（△）	△212,078	△206,010
特別損失		
固定資産売却損	－	1,013
固定資産除却損	3,822	53
特別損失合計	3,822	1,066
税金等調整前四半期純損失（△）	△215,901	△207,077
法人税、住民税及び事業税	19,302	15,761
法人税等調整額	27,007	36,150
法人税等合計	46,309	51,912
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△262,211	△258,989
四半期純損失（△）	△262,211	△258,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△262,211	△258,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,759	2,604
為替換算調整勘定	△83,925	83,743
その他の包括利益合計	△93,685	86,348
四半期包括利益	△355,896	△172,641
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,896	△172,641
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△215,901	△207,077
減価償却費	166,716	203,072
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,000	598
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△879	9,000
受取利息及び受取配当金	△1,480	△1,527
支払利息及び社債利息	57,016	60,069
手形売却損	20,756	12,227
為替差損益（△は益）	7,172	△1,771
固定資産除却損	3,822	53
固定資産売却損益（△は益）	－	1,013
売上債権の増減額（△は増加）	368,938	211,587
たな卸資産の増減額（△は増加）	△133,095	△62,361
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,848	197,983
その他	51,917	△11,074
小計	285,135	411,793
利息及び配当金の受取額	1,477	1,532
利息の支払額	△53,999	△55,778
手形売却に伴う支払額	△20,756	△12,227
法人税等の支払額	△19,972	△53,075
法人税等の還付額	1,909	34,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,794	326,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,241	△200,119
有形固定資産の売却による収入	－	644
無形固定資産の取得による支出	－	△511
投資有価証券の取得による支出	△2,658	△3,060
貸付けによる支出	△1,340	△2,840
定期預金の純増減額（△は増加）	3,996	△19,496
敷金及び保証金の差入による支出	△23,541	△15,313
敷金及び保証金の回収による収入	637	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,148	△239,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△59,481	8,027
長期借入れによる収入	450,990	300,000
長期借入金の返済による支出	△373,354	△437,153
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△40,240	△35,665
株式の発行による収入	88,118	－
自己株式の取得による支出	－	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,032	△189,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,154	△1,766
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	144,524	△104,933
現金及び現金同等物の期首残高	128,124	464,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　272,649	※1　359,134

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※1　**資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額**

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形及び売掛金	2,425千円	2,648千円
投資その他の資産	13,461千円	13,951千円

2　**受取手形割引高**

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形割引高	822,431千円	516,709千円

3　**当座貸越契約**

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間（平成25年９月30日）
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第２四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	880,000千円	900,000千円
差引額	120,000千円	100,000千円

4　**財務制限条項**

（㈱大泉製作所）

㈱日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間（平成25年９月30日）
借入実行残高	845,448千円	757,722千円
	ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。	ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。
	イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。	イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
役員報酬	63,723千円	51,900千円
給与手当及び賞与	349,407千円	316,652千円
荷造運賃	91,402千円	99,506千円
販売手数料	70,524千円	68,926千円
減価償却費	16,898千円	18,201千円
支払手数料	76,474千円	78,641千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	540,052千円	650,534千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△267,403千円	△291,400千円
現金及び現金同等物	272,649千円	359,134千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１.配当金に関する事項

該当事項はありません。

２.当社は平成24年６月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成24年６月21日に公募増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,300千円増加し、当第２四半期会計期間末において資本金が591,105千円、資本剰余金が61,530千円となっております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１.配当金に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△47.29円	△45.62円
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△262,211	△258,989
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△262,211	△258,989
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,544	5,676

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が発生しているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株 式 会 社 大 泉 製 作 所
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田 邊 晴 康　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　塩 谷 岳 志　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。